

3. 適正な経費支出への取り組み

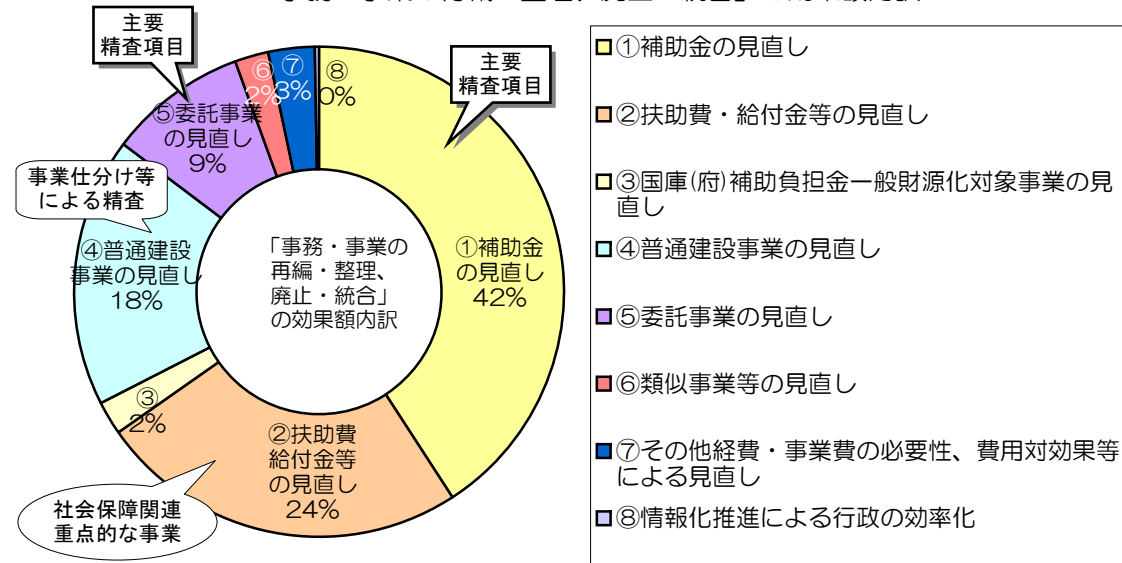
- ・ 少子高齢化の進展や雇用条件の悪化といった社会情勢の動きに伴い、扶助費をはじめとする社会保障費は増加傾向にあります。
- ・ 一方、上で述べた社会情勢に加え、経済状況の悪化もあり、歳入の増加は期待できなくなっています。
- ・ こうした状況にあっては、更に経費支出の適正化を図っていかねば市の責任を果たすことに支障が生じてくると考えられます。
- ・ このため、社会情勢や財政状況を踏まえ、“事業の必要性やあり方”について、柏原版事業仕分けやまちづくり戦略会議などで精査することによって適正化を図っていきます。
- ・ このほか、一部事務組合の負担金についても構成市と協議しながら引き続き削減を図っていきます。

取り組みの
観点（案）

- 補助対象事業の必要性や成果を観点とした**補助金の精査**
- 委託金額の設定や委託内容の見直しを観点とした**委託料の精査**

など

『柏原市新行財政計画』の
「事務・事業の再編・整理、廃止・統合」の効果額内訳



◆左グラフ

『柏原市新行財政計画』において支出に係る取り組み項目「事務・事業の再編・整理、廃止・統合」の効果額の内訳です。

◆効果額と事業費の関係

「全体的にスリム化が図られた効果額」の割合は、元の「事業費」の割合と考えられます。

◆対象項目の抽出

事業費割合の上位4項目が主な対象となりますが、社会情勢から効果額2番目の②扶助費・給付金等は当面の間増加傾向になることが予測されます。また、④普通建設事業は「投資的経費」として、行財政改革の当初から見直しが進んでいるうえ、重点的・戦略的な予算編成の実施(事業仕分け等)などでより精査されることとなります。

◆「適正な経費支出」の対象項目

上記の内容から、①補助金や⑤委託料の精査が、主要な取り組みとなります。